

ここからだに、  
おいしいものを。



2020年5月27日

ダイドーグループホールディングス株式会社  
2020年度（2021年1月期）第1四半期決算概要 主な質疑応答（要約）

**Q1. 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外出自粛や在宅ワークの進行で業界各社の自販機チャネルの売上が下落しているが、ダイドーの状況と今後の自販機市場に対する見立てと今後の戦略を教えてください。**

A1. 4月及び5月の販売数量は前年同月比約 14%減となり、業界各社と比べると落ち込みは緩やかであった。この要因は、当社の自販機の設置場所が在宅ワークの進行により影響を受けたオフィス等のインロケーションよりも、アウトロケーションの比率が高いこと、また外出自粛の動きがより強かった都心よりもローカルエリアへの展開比率が高いことが要因と考えている。

自販機市場については、緊急事態宣言が解除となったことから、4～5月の実績が底と見ている。従来の売上水準に戻るかは予測しづらいが、特に都会を中心に人の流れが大きく変わり、売上のベースは減少する可能性はある。一方で、非対面で販売できるという自販機の機能が改めて見直される機会も出てくると考えている。

数年来取り組んできた、インロケーションでの自販機設置場所の開発強化の方針について現時点で変更する予定はないが、今後の人々の行動の変化やそれに伴う販売動向については注視し、スピード感をもって柔軟に対応していく。 【関連ページ：決算概要 P.17】

**Q2. 自販機市場における優位性の確立に向け、オペレーションの効率化を進めているが、その進捗とコロナ禍の影響を受けた計画の変更があれば教えてください。**

A2. 特定の営業所の管轄する自販機をすべて IoT 化し、行っているテスト検証については、概ね計画通りに進捗している。2020年度の下期にはテスト営業所を増やしさらに検証を重ねた上で、2021年度に一定の規模での展開をめざす計画は変わらない。一義的には自販機の IoT 化により業務効率の向上をめざすものであるが、機械的な作業は顧客満足度を低下させるリスクもあると考えている。AI による分析などで補充のルートや個別自販機へのセット商品を最適化した上で、最後は周辺環境の変化や設置場所の要望も聞きながら、当社のノウハウやオペレーション担当の経験により調整し、顧客満足度の維持・向上を図る。IT と人の融合による質の高いオペレーションにより、他社との差別化を図り、市場における優位性を確立していきたい。 【関連ページ：決算概要 P.18】

**Q3. 自販機の耐用年数の変更について、この時期に実行した理由を教えてください。**

A3. 自販機の法定耐用年数は5年であるが、使用年数の長期化をめざす取り組みにより近年は10年を越えて使用している。国際会計基準（IFRS）適用会社が資産の耐用年数を使用期間ベースとしているとおり、実態に合わせた費用処理をすることが世界的な流れである。こういった背景から、自販機の耐用年数の変更については、監査法人と協議を続けていた事項であり、2020年度からの適用を決定したものである。なお、この変更はあくまでも会計上の見積の変更であり、営業現場での設置場所開拓における判断基準を変更することはなく、今後も投下資本に対する利益率の本質的な改善には継続的に取り組んでいく。 【関連ページ：決算概要 P.13】

こころとからだに、  
おいしいものを。



**Q4. 償却負担の増加により第1四半期は苦戦をしたものの医薬品関連事業で展開する受託ビジネスは、食品事業を担うたらみとの垣根を超えたビジネスの展開もあわせて伸びていくことを期待している。ダイドーとしてはそのポテンシャルについてどのように考えているか。**

A4. コロナ禍の影響により、人々の健康の維持や改善への意識が高まったと感じており、新たなニーズが生まれてくることが期待できる。医薬品関連事業においては、2019年にパウチラインを新たに稼働したところであるが、さらにさまざまな剤形の製造を受託できる能力を拡充することで、新たなニーズへも対応し、大きく成長できる余地があると考えている。また、製造能力の拡充にあたっては、自社での設備投資に限らず、M&Aによる獲得もこれまで通り積極的に検討していく。

**Q5. 自己株式を取得した理由は。今後も株価の水準によっては実施する可能性はあるか、またその時の定量的な基準はあるか。**

A5. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界的に株価が低下する中で、当社の株価についても大きく下落した。適正な株価水準について定量的な判断基準を設けているわけではないが、当社の本源的価値が反映されていないという総合的な判断のもと、実施に至ったものである。取得した自己株式の消却は行わず、成長戦略として掲げる M&A の実行時の取得対価として使用することも考えられる。なお、今後の追加の自己株式の取得については、現時点で具体的な計画はない。

【関連ページ：決算概要 P.15】

**【注意事項】**

本資料に記載の内容は、フェアディスクロージャの観点から、ダイドーグループホールディングス株式会社 2020年度（2021年1月期）第1四半期 決算概要に関する疑問をもとに、当社の文責により趣旨を要約（順序不同・補足・補正）したものであり、その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更される可能性があります。なお、本資料に記載されている当社グループの計画・将来の見通し・戦略などのうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の業績に関する見通しであり、これらは当社において発表日時点で入手可能な情報による当社経営陣の判断および仮定に基づいています。従って、実際の業績は、不確定要素や経済情勢その他リスク要因により、大きく異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。